

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	0940070	001
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	障がい児等療育支援事業				
担当部名	福祉部	担当課名	恵光学園		
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	平成9 年度～	年度	根拠法令・関連計画	児童福祉法、第4次岐阜市障害者計画、第2期岐阜市障害児福祉計画	

【2.事業概要】

事業の目的		発達支援を必要とする幼児に、適切な支援が提供されるよう相談支援を行う。
事業の内容		外来の方法により、発達につまずきのある幼児及び家族に対し、発達の状況を踏まえた基本的 生活習慣・遊びや運動・人との関わり等について相談・支援を行う。
事業 の 対 象	何を	発達相談及び療育支援
	誰に	在宅の発達支援を必要とする幼児とその保護者
	どのくらい	必要に応じて
令和3年度 (実施内容)		在宅の発達支援を必要とする幼児とその保護者の見学の受け入れ 在宅の発達支援を必要とする幼児・保護者の見学・体験・相談の場としての「きらきら教室」開催 在宅の発達支援を必要とする幼児の集団活動の場としての「にここ教室」開催

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	442	13	488	15	420	13
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	0	0	0	0	0	0
計(A)	442	13	488	15	420	13

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		30	30	30
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	需用費	0	0	0
	役務費	18	18	18
	使用料及び賃借料	12	12	12
減価償却費【施設管理】(C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		30	30	30

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		472	518	450

【4.収入】

収入内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金				
県支出金				
市債				
使用料・手数料				
その他				
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		472	518	450

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	在宅の発達支援を必要とする幼児とその保護者	在宅の発達支援を必要とする幼児とその保護者	在宅の発達支援を必要とする幼児とその保護者
受益者数	82	98	110
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	5,756	5,281	4,090

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)）

活動指標名	「にこにこ教室」・「きらきら教室」開催回数	単位	回
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	12	12	12
実績値	10	12	10

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	「にこにこ教室」・「きらきら教室」参加親子数(延べ)	単位	組
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	110	110	126
実績値	82	98	110
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	児童福祉法に定める児童発達支援センターとして、地域支援事業(在宅幼児の障がいの早期の気づき)は取り組むべき課題である。 障がいの早期の気づき及び適切な相談支援は、児童発達支援センターが積極的に担っていくべき事業である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	恵光学園の設備及び人的資源を有効に活用し、最小限のコストで実施している。 市ホームページ掲載、相談来園者への案内及びエールぎふを通じての周知を、引き続き進めていくことが重要である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	地域支援事業及び恵光学園入園準備事業として有効な事業である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	発達支援を必要とする幼児とその保護者に適切な支援が提供されるよう相談支援を行うことが目的であり、現在の方法は適正である。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	地域支援事業及び恵光学園入園準備事業として現状維持とする。